社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和06年08月08日

計画の名称	大和川沿川地区都市再生整備計画（その２）		
計画の期間	令和０５年度　～　令和０７年度　(3年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	堺市		
計画の目標	1級河川大和川左岸沿川において、大阪府道高速大和川線や高規格堤防事業により安全・安心・快適なまちづくりを推進するとともに、この事業により生み出される敷地や沿川の公共施設、河川の自然空間などの地域資源を一体的に利活用することにより、本市の地場産業である自転車を活用した都市空間の創造や賑わいの創出を図る。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	697	A	697	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30	R3	R7
1	安全・快適な走行可能延長			
	連続走行（ノンストップラン）が可能となる延長	2200m	m	7700m
2	低未利用地の整備延長			
	沿川の低未利用地等と河川空間の一体化延長	1000m	m	4700m
3	自転車利用者数			
	沿川における自転車通行台数	550台/日	台/日	1500台/日
4	イベント開催			
	地区内で開催する自転車関連イベント回数（堺臨海部・遠里小野西地区・三宝地区）	2回/年	回/年	5回/年

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000775680

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	堺市	直接	堺市	―	―	大和川沿川地区都市再生整備計画事業	A=約567ha	堺市	■	■	■			697		策定中
		令和6年３月策定予定																	
											小計						697		
											合計						697		

案件番号： 0000775680

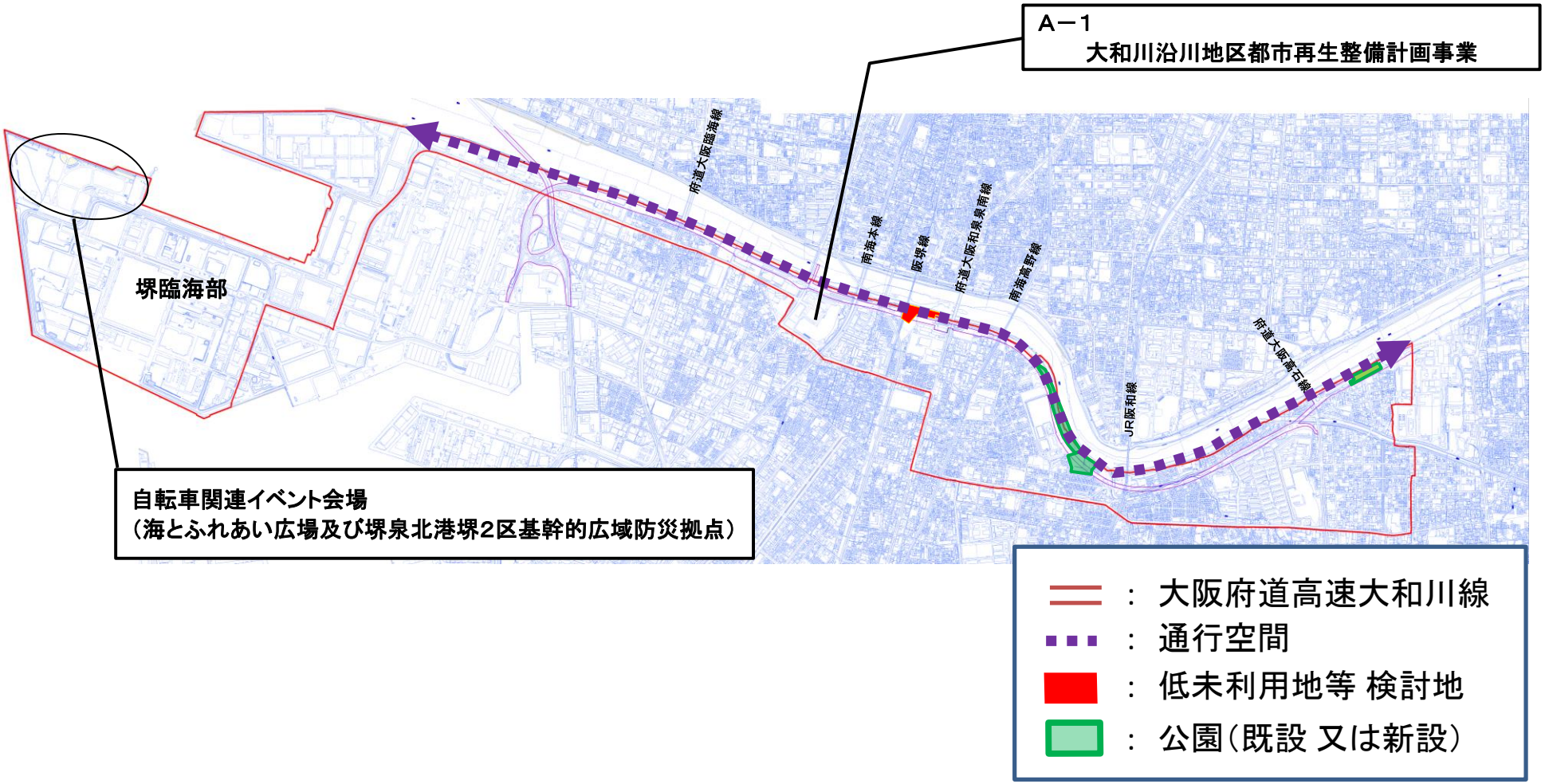
交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R05	R06	R07		
配分額（a）	55	41	173		
計画別流用増△減額（b）	0	0	0		
交付額（c=a+b）	55	41	173		
前年度からの繰越額（d）	9	5	9		
支払済額（e）	20	37	52		
翌年度繰越額（f）	44	9	130		
うち未契約繰越額(g)	15	0	18		
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0		
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	23.43	0	9.89		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算が令和6年3月22日に交付決定し、未契約繰越で対応したため。				

（参考図面）

計画の名称	大和川沿川地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成31年度　～　令和7年度　（7年間）	交付対象	堺市



事前評価チェックシート

計画の名称： 大和川沿川地区都市再生整備計画（その２）

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性 ①都市再生基本方針との適合等　１）まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
I.　目標の妥当性 ①都市再生基本方針との適合等　２）上位計画等と整合性が確保されている。（堺市基本計画2025、堺市都市計画マスタープラン、堺市自転車利用環境計画）	○
I.　目標の妥当性 ②地域の課題への対応　１）地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I.　目標の妥当性 ②地域の課題への対応　２）まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II.　計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等　１）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等　２）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等　３）目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等　４）指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性 ④事業の効果　１）十分な事業効果が確認されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ④事業の効果　２）事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意　１）まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意　２）住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意　３）継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境　１）計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

案件番号：0000775680